

# 今週の T2 経済レポート



2024年2月2日号

## ■■■ 市場ウオッチ ■■■

### <先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと堅調相場の継続が予想されます。今週(1/29~2/2)の相場を占う『RU-RD 指標』の1月19日週が+32.8%と、4週連続プラス圏で本来ですと堅調相場の継続が予想されます。4週連続プラス圏は昨年4月17日週~5月22日週の6週連続プラス圏以来で、当時は日経平均が4月14日週~6月16日週まで10週連続陽線で、10週間で6000円幅の大幅上昇を達成した時期に表れています。2024年に入り4週間で4291円幅の大幅上昇となっていますが、今週は1月30日に米・連邦公開市場委員会(FOMC)(31日まで)、2日に米・1月雇用統計、また来週末9日には日本でミニSQを控えることから投機筋が動きやすいスケジュールが集中しているため乱高下には注意が必要です。1月からの株高は制度改正でパワーアップされた新NISAの演出との見方もありますが、株高で国民に気づかれない何かを覆い隠す目的もあるのかもしれない。ただ、来週(2/5~2/9)の相場を占う1月26日週が+0.0%となったことで方向感のない乱高下が予想されます。2009年9月のT2開始以来、同指標に0%が表れたのは24回しかない「稀」の現象ですが、前回0.0%が表れたのは、23年11月20日週で、3週連続プラス圏後に表れて、その後、2週連続マイナス圏が表れています。その前は22年5月16日週で、6週連続マイナス圏後に表れ、その後、3週連続プラス圏、さらに、その前は21年2月15日週で、3週連続プラス圏後に表れ、その後、2週連続マイナス圏が表れています。ここ数年、1年に一回表れている「稀」の現象ですが、傾向的にはその前の流れが変わる転換点になっており、今回ですと4週連続プラス圏後に表れたことから、来週以降、マイナス圏が継続する可能性が高いことを示唆していることとなります。

先週の相場で注目すべきポイントは、前の週に引き続き「ビットコイン」で、注目していた40000ドル大台割れが実現したことです。1月29日現在、42000ドル台まで一旦、反発していますが、直近ピークとなった1月11日48923ドルから1月22日安値39568ドルまで-19%の急落となっています。先週、『米国で新たに承認された「ビットコイン現物ETF」が1月11日に取引を開始しました

が、ビットコイン ETF 承認の思惑で上げて、材料出尽くしで下げるといったかたちになっています。何故、「ビットコイン」に注目するかというと、過去、米国株式市場との連動性が高かったためです。一般的に、「ビットコイン」は「デジタルゴールド」として金との連動性が高いことは知られていますが、中国マネーが「ビットコイン」を通して米国株式市場に流れ込んでいるとの見方もあるためです。「ビットコイン」の先週の急落は中国マネーが流出した可能性もあり、「ビットコイン」は米国株式市場を占う上でも重要なファクターとなりそうです。』と指摘しましたが、米株式市場だけでなく、中国マネーの動きを見る上でも引き続き「ビットコイン」には注目です。また、先週は「30年-2年」の「逆イールド」が再び解消したことです。1月12日週の『今週のT2』において、『「30年-2年」は昨年10月16日週に+0.01%と一瞬、「逆イールド」が解消した途端、10月7日にイスラエル・オハマ紛争を起こしてイールドの「スティープ化」を止めて「逆イールド」に戻しましたが、今回、そのボトムとなった昨年10月の「逆イールド」解消の水準をも下回りました。実は、この「30年-2年」のイールドは「10年-2年」のイールドの先行指標的色彩が強く、「10年-2年」も-0.21%と昨年10月16日週-0.16%のボトムに近づいています。仮に、「30年-2年」のように、「10年-2年」も昨年10月の水準を下回ると米国株式は下落しやすくなります。何故なら、「逆イールド」解消は金融引き締めを意味するからです。昨年10月のようにイールドの「スティープ化」を阻止するために「戦争」「地震」を起きることも予想されるため注意が必要です。』と指摘しましたが、28日午前8時59分頃、東京湾を震源とするマグニチュード4.8と推定される地震が起き、東京都23区と多摩東部、神奈川県東部で震度4が観測され、多くの方が驚かれたかと思います。今後も「逆イールド」解消が起きそうなときは警戒が必要で、今週1月30日～31日に開催される米・連邦公開市場委員会(FOMC)ではパウエル議長が記者会見でどのようなシグナルを出すのかが注目されます。投資家が次回3月の会合で利下げを開始する確率を約50%と見ており、仮に、利下げを開始すると「逆イールド」解消の可能性が一気に強まるためです。

一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が12月1日週+17.1%→12月8日週-5.7%→12月15日週+1.4%→12月22日週0.0%→12月29日週+1.4%→24年1月5日週+22.9%→1月12日週+35.7%→1月19日週+54.3%→1月26日週+61.4%と、実質7週連続プラス圏、かつ23年9月11日週以来の「+40%超の上限ゾーン」を2週連続で突破しています。特に、同指標が+60%超となったのは23年6月12日週以来で、当時は日経平均が33772円と当時の最高値を付けた時期に表れており、今回も目先の天井を示唆しているのかが注目されます。また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、12月1日週+1.2%→12月8日週+5.5%→12月15日週+9.0%→12月22日週+8.3%→12月29日週+5.5%→24年1月5日週+6.2%→1月12日週+9.3%→1月19日週+19.3%→1月26日週+29.3%と、9週連続でプラス圏に浮上し、天井を示唆する「+40%超の上限ゾーン」に向けて上昇しています。今回のように「移動平均ベース」が天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾー

ン」が表れずに続けて2度連続で天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは極めて「稀」で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度しかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近23年11月3日週0.286倍と、リーマン・ショック時に記録した08年10月13日週0.301倍を下回る歴史的な水準のこの時期に、連続で「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにもかかわらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。2024年は1月1日の「能登半島地震」や家屋や航空機の不自然な「火災」が多発する不穏な年が始まったかたちですが、それは世界秩序が崩壊していることを示すと同時に、前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくない気を抜けない段階を迎えていることを示唆しています。

今週は、経済指標では、国内は、1月30日に12月雇用統計、31日に12月鉱工業生産(速報値)、1月消費者態度指数、海外では、30日に豪・12月小売売上高、独・10-12月期GDP(速報値)、欧・10-12月期GDP(速報値)、米・11月S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数、米・1月コンファレンスボード消費者信頼感指数、米・12月JOLTS求人件数、31日に豪・10-12月期消費者物価指数、中・1月製造業PMI、独・12月小売売上高、独・1月消費者物価指数(速報値)、米・1月ADP雇用統計、2月1日に米・1月製造業PMI(改訂値)、米・1月ISM製造業景気指数、2日に米・1月雇用統計、米・ミシガン大学消費者マインド指数(1月)、などが予定されています。2月2日発表の米1月雇用統計は失業率が3.8%(12月3.7%)、非農業部門雇用者数は前月比+16.8万人(12月+21.6万人)、平均時給は前年比+4.1%(12月4.1%)が予想されていますが、注目される非農業部門雇用者数は「速報値」で、昨年は「確報値」では毎月下方修正しているのが実態です。それよりも注目すべき雇用統計は30日発表される「米・12月JOLTS求人件数」です。このほかのイベント・トピックスとしては、海外は、1月30日に米・連邦公開市場委員会(FOMC)(31日まで)、31日に米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表、2月1日に英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表、2日に欧・東南アジア諸国連合(ASEAN)閣僚会合、が予定されています。FRBは1月30-31日、政策金利5.25-5.50%を据え置く公算ですが、パウエル議長が早い時期の利下げ開始の市場予想に否定的な見解が提示されるかが注目されます。」とコメントしました。

### RU-RD指標と日経平均（週末終値）



1月8日週	1月15日週	1月22日週	1月29日週
¥35,577.11	¥35,963.27	¥35,751.07	¥36,158.02
5.6%	50.0%	18.0%	32.8%

先週の日経平均は、高値 36441 円(2月2日)・安値 35704 円(1月31日)と推移、3週間ぶりに前半安・後半高の強いかたち。先週は、1月30-31日に米連邦公開市場委員会(FOMC)開催を控えて為替が1ドル=147~148円台での小動きとなるなか、週初は円安を材料に36000円台を回復しましたが、29日に負債総額が約50兆円(23年6月末時点)で経営危機に陥っている中国の不動産開発大手「中国恒大集団」に対し香港の裁判所が会社を清算するよう命じる判決を出し、また米マイクロソフトの決算内容がさえないことからこの週の安値となる35704円まで下落し値目標値を達成、注目のFOMCでは市場の予想通り4会合連続で政策金利は据え置きとなりましたが、その後の記者会見でパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の「委員会の考えとしては、現時点で3月の利下げの可能性がベースシナリオではない」とコメントしたことから早期利下げ期待が後退、週末にかけてナスダックなど米国株が値を戻したこともあり36000円台を回復、週間ベースでは+407円高と、1月に入って初めて下落した前の週-212円安を上回る反発、1週間の上げ幅が2020年3月23日週(2836円)に次ぐ史上2番目の大きさとなる+2200円高を含め1月に入っ

てからの4週間で+2781円の大幅高、また以前から指摘してきたように「高値と安値の週間変動幅」は、11月2日週 1549円→10日週 717円→17日週 1115円→24日週 671円→12月1日週 650円→12月8日週 1247円→12月15日週 657円→12月22日週 1283円→12月29日週 574円→24年1月5日週 875円→24年1月12日週 2239円→1月19日週 868円→1月26日週 1297円→2月2日週 737円と、昨年11月以降、ほぼ1週間ごとに1000円超の異常な週間変動幅の傾向を繰り返しており、『買い支えの「株価操縦」が継続されている実態を示唆』している実態を示しています(先週予告していた上値メド 37732円～38486円(+2%かい離)//下値メド 36093円～35371円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、1月22日に36500円大台替えで仕切り直しが入りましたが、25日に逆に、36000円大台割れで下落スタートとなりました。35500円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、36500円大台替えで仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。1月11日に35000円大台替えで仕切り直しが入り、15日に36000円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに4日間、従って、19日までに37000円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。37000円大台替えで仕切り直し、逆に、34000円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、時間切れとなっていました。1月に35000円大台替えで仕切り直しが入り、同月36000円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに0ヶ月、従って、1月までに37000円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。38000円大台替えで仕切り直し、逆に、35000円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期→、長期→となり、短期が弱含みのなか、長期の時間的リミットのある強含みから方向感なしに変化したことで、中期方向感なしと同じになり、目先は下落しやすいかたちですが、全体的には乱高下しやすいかたちに変化しました。

日経平均を左右するNYダウは、高値38783ドル(2月2日)・安値38061ドル(1月29日)と推移、4週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、1月30-31日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で政策金利の据え置きが予想通り決まりましたが、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が会見で「3月利下げの可能性は高くない」と述べたこと、また1月米雇用統計で失業率は予想を下回り、非農業部門雇用者数は市場予想を大幅に上回る伸びを記録し、米長期金利は急反発したものの、好決算を発表したメタ・プラットフォームズとアマゾン・ドット・コムが大幅高となり相場をけん引し上値目標値を達成、週間ベースは+545ドル高と4週連続で上昇、4週間で+1188ドル上昇して3週連続で史上最高値を更新して終了しています(先週予告していた上値メド 38356ドル～39123ドル(+2%かい離)//下値メド 37652ドル～36898ドル(-2%かい離))。NYダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、時間切れとなっていました。1月31日に38500ドル大台替えで仕切り直しが入りました。39000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、38000ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、12月13日に37000ドル大台替えで仕切り直しが入り、1月22日に38000ドル大台替えでカウント

ダウンの上昇局面入りに1ヶ月と9日間、従って、3月2日までに39000ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、37000ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、12月に37000ドル大台替えて仕切り直しが入り、1月に38000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月、従って、2月までに39000ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、37000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、中期・長期の時間的リミットのある強含みは変わりませんが、短期が方向感なしから強含みに変化し、全てが強含みで同じになったことで、目先を含め全体的に上昇しやすいかたちに変化しました。尚、日本株とより連動性の高いNASDAQ指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えて、11月14日に14000大台替えて仕切り直しが入り、12月12日に14500大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに28日間、19日に15000大台替えてカウントダウン継続に7日間、従って、26日までに15500大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。16000大台替えて仕切り直し、逆に、14500大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、11月14日に14000大台替えて仕切り直しが入り、12月19日に15000でカウントダウンの上昇局面入りに35日間、従って、1月25日までに16000大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。17000大台替えて仕切り直し、逆に、14000大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に11月に14000大台替えて仕切り直しが入り、12月に15000大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月、従って、24年1月までに16000大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。17000大台替えて仕切り直し、逆に、14000大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期→、長期→と、長期が強含みから方向感なしに変化したことで、短期・中期・長期全てが方向感なしに変化し、目先を含め、全体的にも乱高下しやすいかたちに変化しました。

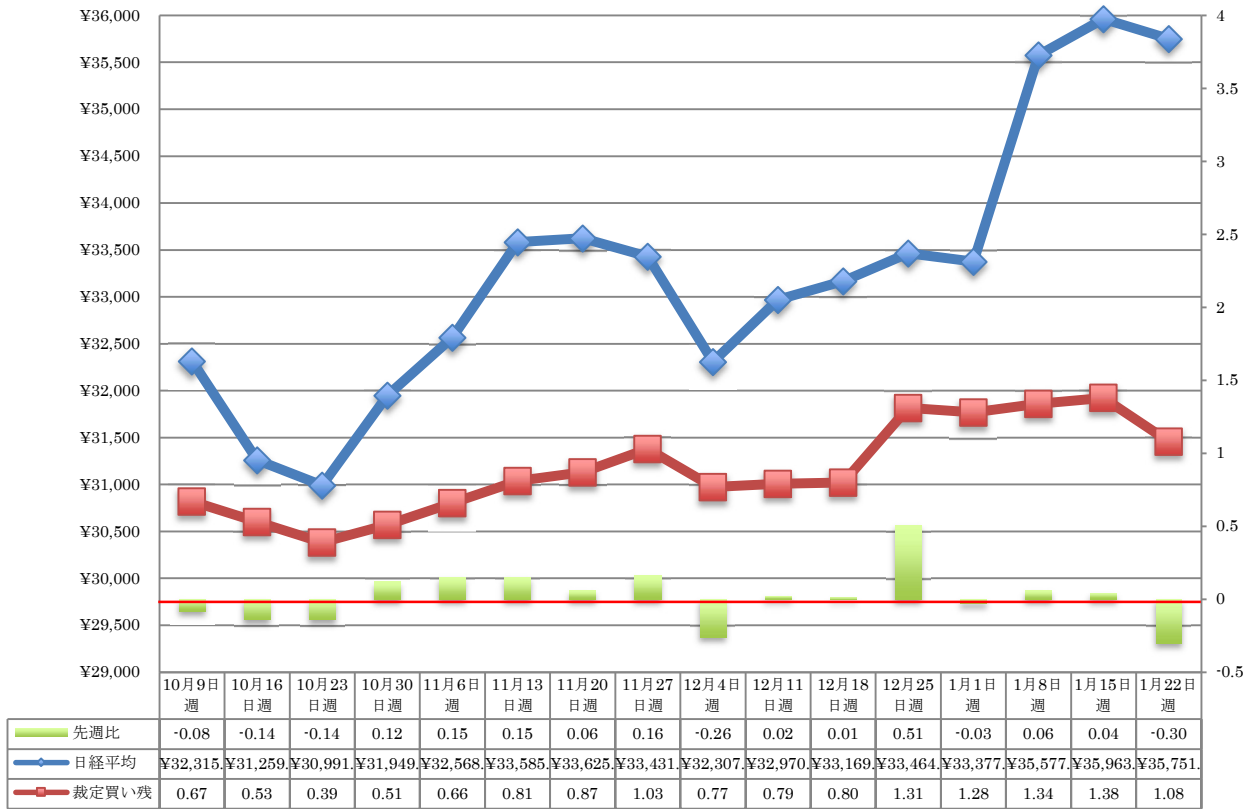
一方、為替は、ドル・円が148.58円～145.88円(先週予告していた上値メド150.42円～151.92円(+1%かい離)//下値メド146.85円～145.38円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、5週間振りに円高・ドル安、ドル・ユーロは、1.0897～1.0775(先週予告していた上値メド1.1090～1.1009(+1%かい離)//下値メド1.0795～1.0687(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、2週連続でドル高・ユーロ安。また、ユーロ円は、160.83円～158.04円(先週予告していた上値メド163.07円～164.70円(+1%かい離)//下値メド159.84円～158.24円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を下回り、2週連続で円高・ユーロ安。前の週のドル>円>ユーロから円>ドル>ユーロに変化しましたが、2週連続でユーロ安は継続しています。1月31日にニューヨーク・コミュニティ・バンコプ(NYCB)の株価が1日で38%の記録的な急落で「ニューヨーク・コミュニティ・バンコプ(NYCB)」ショックが起き、商業不動産が次の波乱要因となる可能性を示す前兆だとして警戒感が広がったことら一時、円が買われましたが、2月2日発表の1月米雇用統計が予想を上回

る強い内容だったことから米長期金利は反発する一方、欧州中央銀行による早期利下げの可能性は残されており、リスク選好的なユーロ売り・米ドル買いが活発となったかたちです。

## <裁定買い残・裁定売り残>

3週間振りに減少。2000億円超の減少は昨年12月4日週以来、また3000億円超の減少は昨年10月2日週以来、とともにメジャーSQ絡みで表れていますが、今回はそれがSQ以外とこれまでとは異なる時期に表れたため何が原因なのかを今後、注意する必要があります。以前から、『「裁定買い残」の推移を振り替えると、2021年以降の2000億円台～1兆4000億円のレンジで推移しており、2021年以降、「相場操縦」による管理相場が続いている実態を示しています。現在の水準はこれまでのレンジの上限に近づいていることから、そろそろ株価吊り上げも目先は最終段階となりそうです。』と指摘してきましたが、やはり、レンジ上限のため利益確定で急激したかたちです。一方、「裁定売り残」は、前の週比+243億円の994億円と、2週連続で増加しましたが、残高の水準は昨年6月26日週以来、1000億円を下回ったままで、今回の株価の吊り上げにはあまり利用されていなかったこととなります。昨年9月の「メジャーSQ」週である9月11日週にはアベノミクス初期の13年3月4日週に表れた0円の「珍現象」が約10年振りに表れ、株価吊り上げに利用されていました。

### 裁定買い残と先週比

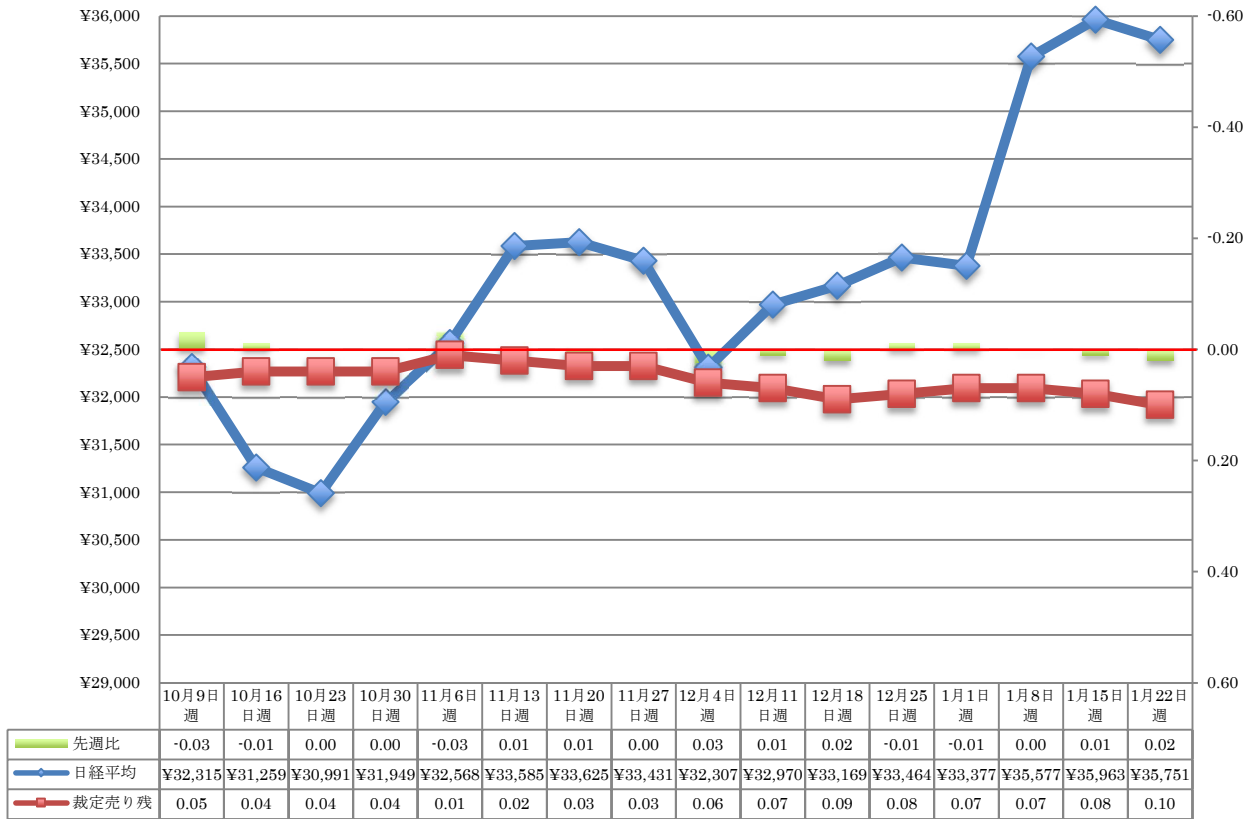


1月1日週	1月8日週	1月15日週	1月22日週
¥33,377.42	¥35,577.11	¥35,963.27	¥35,751.07
1.28	1.34	1.38	1.08
-0.03	0.06	0.04	-0.30

単位:兆円



### 裁定売り残と先週比



1月1日週	1月8日週	1月15日週	1月22日週
¥33,377.42	¥35,577.11	¥35,963.27	¥35,751.07
0.07	0.07	0.08	0.10
-0.01	0.00	0.01	0.02

単位:兆円

## <今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと方向感のない乱高下が予想されます。今週(2/5~2/9)の相場を占う『RU-RD指標』の1月26日週が+0.0%となったことで方向感のない乱高下が予想されます。今週末9日はミニSQを控えることから投機筋が乱高下を仕掛ける可能性があり注意が必要です。先週、東証から発表された直近1月26日週の「裁定買い残」は昨年10月2日週以来、3か月ぶりに3000億円超の急減で、乱高下を仕掛ける兆しを感じさせます。また、先週、『2009年9月のT2開始以来、同指標に0%が表れたのは24回しかない「稀」の現象ですが、前回0.0%が表れたのは、23年11月20日週で、3週連続プラス圏後に表れて、その後、2週連続マイナス圏が表れています。その前は22年5月16日週で、6週連続マイナス圏後に表れ、その後、3週連続プラス圏、さらに、その前は21年2月15日週で、3週連続プラス圏後に表れ、その後、2週連続マイナス圏が表れています。ここ数年、1年に一回表れている「稀」の現象ですが、傾向的にはその前の流れが変わる転換点になっており、今回ですと4週連続プラス圏後に表れたことから、来週以降、マイナス圏が継続する可能性が高いことを示唆していることとなります。』と指摘しましたが、やはり、来週(2/12~2/16)の相場を占う2月2日週は-27.8%と6週間振りにマイナス圏に陥り、本来ですと急落調整を警戒する週が予想されます。過去の傾向ならば来週以降もマイナス圏継続が予想されますが、これまでのように「株価操作」を続け、プラス圏に持ち上げるかが注目されます。先週も指摘した通り、1月からの株高の目的はCMで力を入れている「新NISA」に個人投資家の資金を呼び込むための演出との見方は間違いありませんが、もう一つは株高の裏で国民に気づかれないように何かを覆い隠す目的もあるのかもしれませんが。尚、昨年4月17日週~5月22日週の「6週連続」の時は、日経平均が4月14日週~6月16日週まで10週連続陽線で、10週間で6000円幅の大幅上昇を達成した時期に表れています。

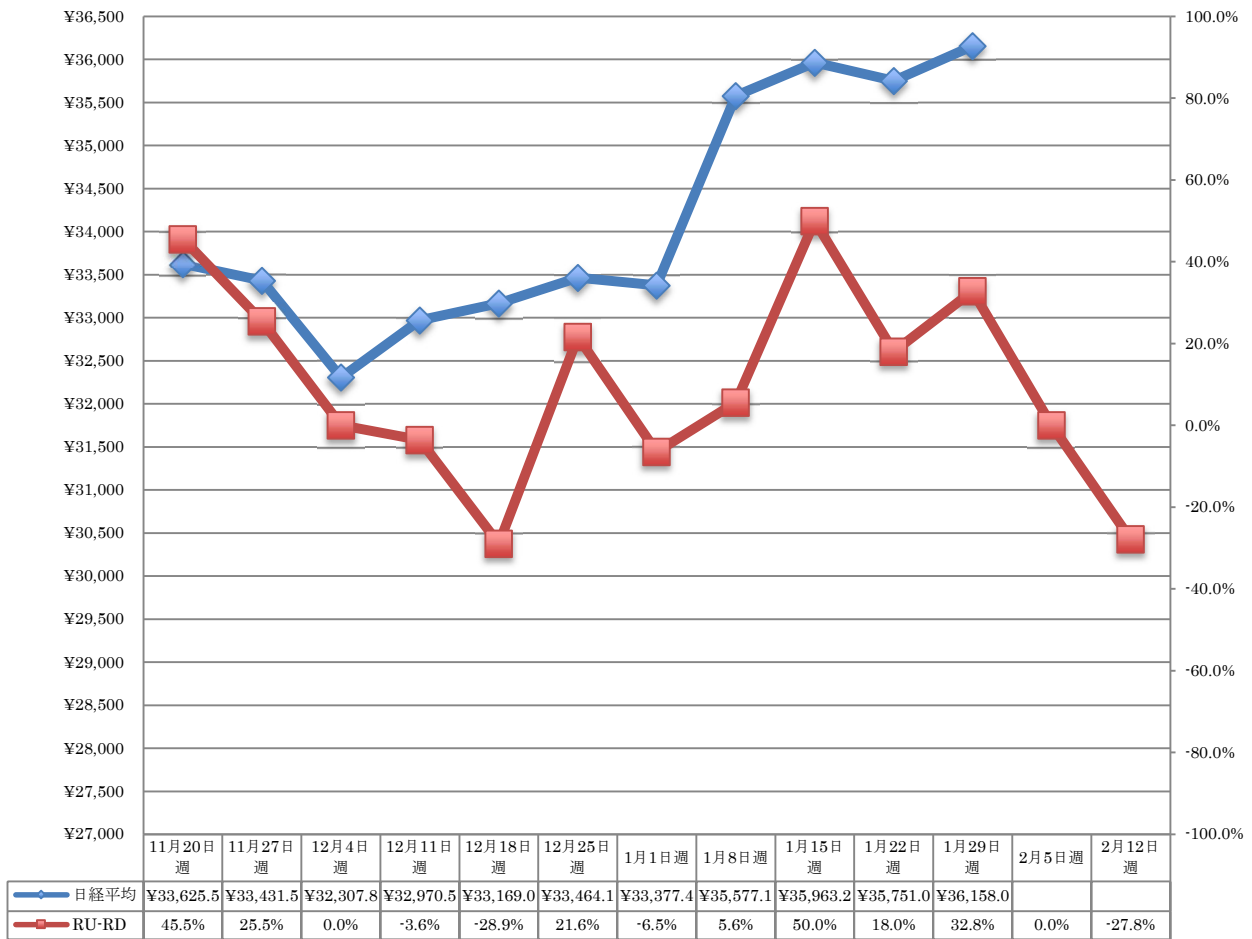
先週の相場で注目すべきポイントは、米国市場でニューヨーク・コミュニティ・バンコプ(NYCB)が貸倒引当金5億5200万ドル(約810億円)に急増で、2023年10~12月期純損益が2億5200万ドル(約370億円)の赤字に転落、さらに70%の減配で1月31日の株価が1日で38%の記録的な急落、翌2月1日も11%下落して2000年以来の安値を付けたことです。同行は23年3月に破綻した米地銀シグネチャー・バンクから一部資産を引き継ぐ「勝ち組」と思われていただけにアナリストや株主に衝撃を与え、市場では商業不動産が次の波乱要因となる可能性を示す前兆として、他の米地銀や邦銀への波及を警戒する「ニューヨーク・コミュニティ・バンコプ(NYCB)」ショックを警戒しています。日本市場でもあおぞら銀が2月1日、今期(2024年3月期)純損益予想を従来の黒字から280億円の赤字に下方修正、15年ぶりの赤字転落で株価はストップ安、翌2月2日までの2日間で34%下落し、リーマンショック時の08年10月以来の下落率となっています。同行は邦銀でありながら、アメリカ企業や不動産向け融資への積極姿勢で知られ、2023年末時点でアメリカの不動産向けの融資残高は約25億ドル(用途別では約4分の3がオフ

イス向け)でノンリコースローンの残高は 18.9 億ドル。このうち、物件を売却しても融資の全額回収が困難と見られる案件は 7.1 億ドルと、全体の 4 割弱を占めています。あおぞら銀行の余波は保険株に広がり、「あおぞら銀」ショックが警戒されます。さらに、1月 29 日、香港の高等法院(高裁)は負債総額が 2 兆元(約 42 兆円)を超え、債務超過に陥っている中国不動産大手「中国恒大集団(China Evergrande Group)」に「清算命令」を出し、実質的な法的整理を命じたことで株価が急落、香港取引所は同社と子会社 2 社の株式取引を停止。取引停止前の恒大集団の株価は前日比 24%安の 0.163 香港ドル(約 3 円)、傘下の電気自動車(EV)メーカー「恒大新能源汽车集团(Evergrande New Energy Auto Group)」は 18%安の 0.229 香港ドル(約 4 円)、傘下の不動産管理会社「恒大物業集团(Evergrande Property Services Group)」は 3%安の 0.39 香港ドル(約 7 円)だった。このように世界的に不動産市場、特に、商業用不動産の不良債権が表面化するなか、株式市場は何事もなかったかのように上昇を続けていることに誰も不気味さを感じないのだろうか。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 12 月 1 日週+17.1%→12 月 8 日週-5.7%→12 月 15 日週+1.4%→12 月 22 日週 0.0%→12 月 29 日週+1.4%→24 年 1 月 5 日週+22.9%→1 月 12 日週+35.7%→1 月 19 日週+54.3%→1 月 26 日週+61.4%→2 月 2 日週+52.9%と、実質 8 週連続プラス圏、かつ 23 年 9 月 11 日週以来の「+40%超の上限ゾーン」を 3 週連続突破。特に、同指標が+60%超となったのは 23 年 6 月 12 日週以来で、当時は日経平均が 33772 円とバブル後の最高値を付けた時期に表れていることから、今回も目先の高値圏を示唆しています。また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、12 月 1 日週+1.2%→12 月 8 日週+5.5%→12 月 15 日週+9.0%→12 月 22 日週+8.3%→12 月 29 日週+5.5%→24 年 1 月 5 日週+6.2%→1 月 12 日週+9.3%→1 月 19 日週+19.3%→1 月 26 日週+29.3%→2 月 2 日週+38.1%と、10 週連続プラス圏で天井を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が目前に迫っています。今回のように「移動平均ベース」が天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を 21 年 3 月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて 2 度連続で天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは極めて「稀」で、T2 開始以来、16 年 12 月 12 日週~17 年 1 月 16 日週と 17 年 10 月 30 日週~11 月 27 日週と 18 年 1 月 1 日週~1 月 29 日週の一度しかありません。それなのに今回は底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて 3 度連続で天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れる異常な状態が表れそうです。以前から『今回が「異例中の異例」であるかは、過去、日経平均と連動していた TOPIX と新興市場のマザーズ市場の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」がリーマン・ショック時に記録した 08 年 10 月 13 日週 0.301 倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続で「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。』と指摘してきましたが、何故か、2 月からこのマザーズ指数を『東証グロース 250 指数』に変更しています。直近 24 年 1 月 15 日週の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」は 0.276 倍で過去最低を更新し続けているからなのかもしれません。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。2024

年は1月1日の「能登半島地震」や家屋や航空機の不自然な「火災」が多発する不穏な年が始まったかたちですが、それは世界秩序が崩壊していることを示すと同時に、前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくない気を抜けない段階を迎えていることを示唆しています。

今週は、経済指標では、国内は、2月8日に12月国際収支(経常収支/貿易収支)、1月景気ウォッチャー調査、海外では、5日に中・1月財新サービス業/総合PMI、米・1月サービス業/総合PMI(改定値)、1月ISM非製造業景況指数、6日に豪中銀政策金利発表、英・1月建設業PMI、7日に米・12月貿易収支、8日に中・1月生産者物価指数、米・週次新規失業保険申請件数、9日に独・1月消費者物価指数(改定値)などが予定されています。2月5日発表の米1月ISM非製造業景況指数は52.2と、12月実績は50.6を上回ると予想されています。このほかのイベント・トピックスとしては、海外は、2月5日に中・預金準備率引き下げ実施、6日に豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、米・フィラデルフィア連銀総裁が講演、7日に米・リッチモンド連銀総裁が講演、8日に欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告、9日に中・株式市場は祝日のため休場(春節、2月19日から取引再開)、が予定されています。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



1月22日週	1月29日週	2月5日週	2月12日週
¥35,751.07	¥36,158.02		
18.00%	32.80%	0.00%	-27.80%

## ■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 36886 円～37623 円 (+2%かい離)

下値メモ 35800 円～35084 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 38982 ドル～39761 ドル (+2%かい離)

下値メモ 38351 ドル～37583 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 149.20 円～150.69 円 (+1%かい離)

下値メモ 146.15 円～144.68 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.0882～1.0990 (+1%かい離)

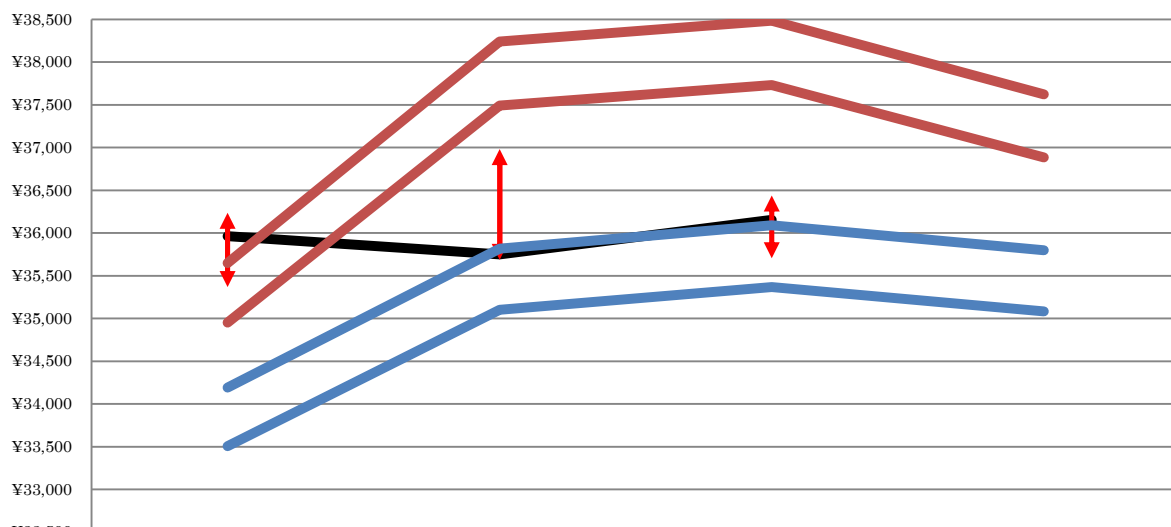
下値メモ 1.0757～1.0649 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メモ 161.03 円～162.64 円 (+1%かい離)

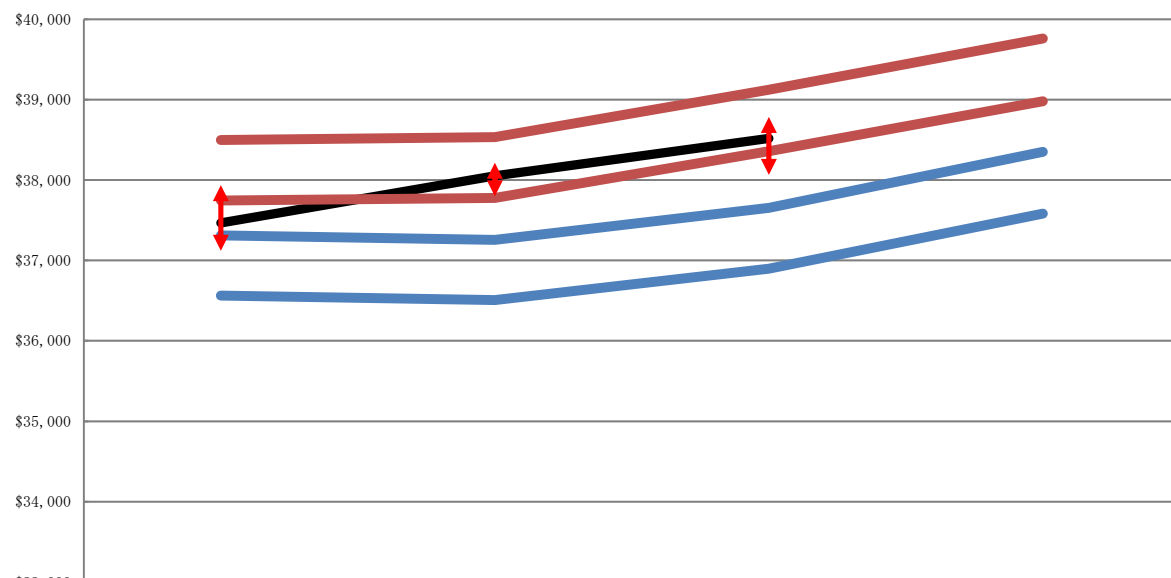
下値メモ 158.33 円～156.74 円 (-1%かい離)

### 日経平均



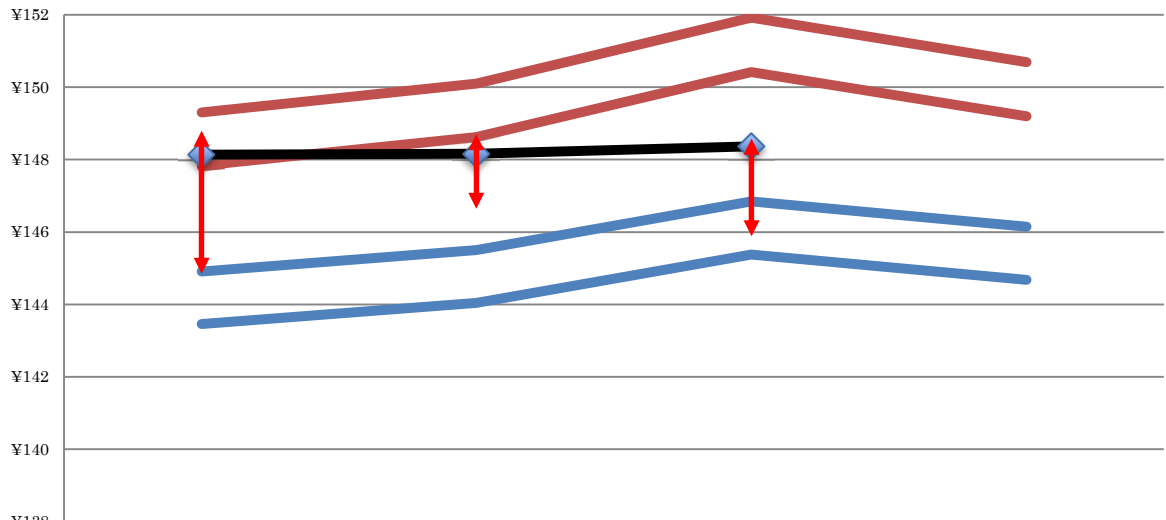
	1月15日週	1月22日週	1月29日週	2月5日週
■ 日経平均	¥35,963.27	¥35,751.07	¥36,158.02	
■ 高値	¥36,239.22	¥36,984.51	¥36,441.09	
■ 安値	¥35,371.25	¥35,687.58	¥35,704.58	
■ 上値上	¥35,653	¥38,240	¥38,486	¥37,623
■ 上値下	¥34,954	¥37,491	¥37,732	¥36,886
■ 下値上	¥34,193	¥35,819	¥36,093	¥35,800
■ 下値下	¥33,509	¥35,102	¥35,371	¥35,084

### NYダウ



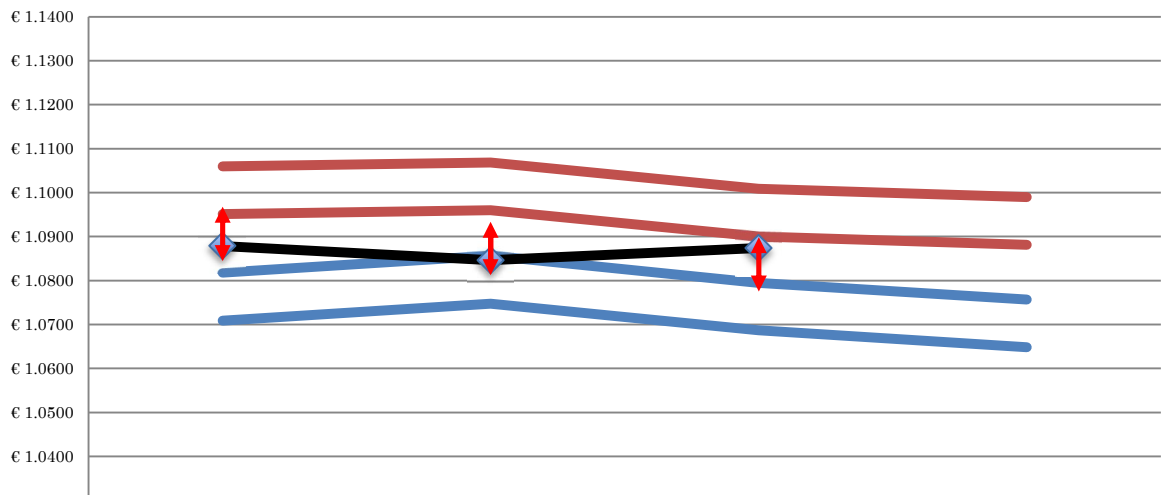
	1月15日週	1月22日週	1月29日週	2月5日週
■ NYダウ	\$37,468.61	\$38,049.13	\$38,519.84	
■ 上値上	\$38,500	\$38,592	\$39,123	\$39,761
■ 上値下	\$37,746	\$37,777	\$38,356	\$38,982
■ 下値上	\$37,309	\$37,256	\$37,652	\$38,351
■ 下値下	\$36,562	\$36,510	\$36,898	\$37,583
■ 高値	\$37,933.73	\$38,215.31	\$38,783.62	
■ 安値	\$37,122.95	\$37,795.71	\$38,061.17	

### ドル円



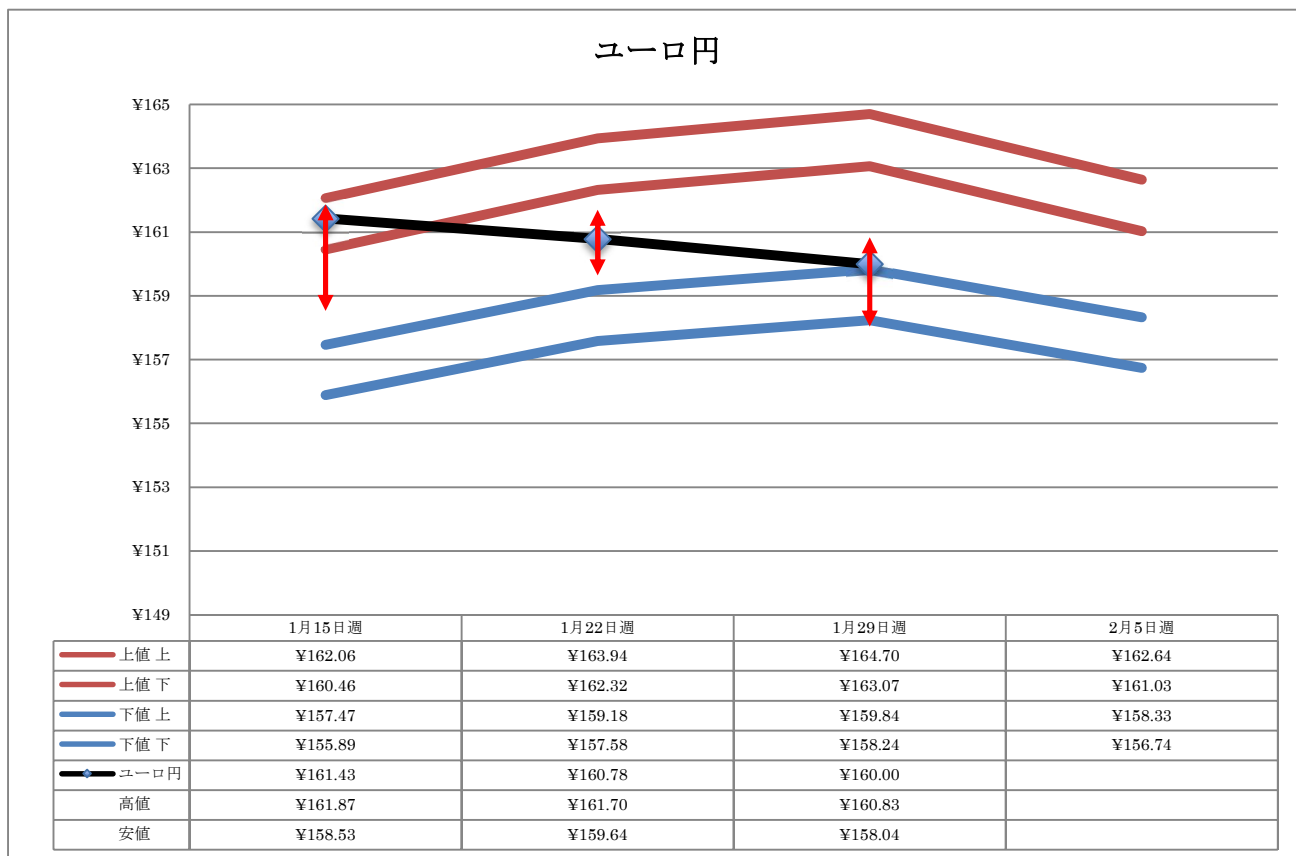
	1月15日週	1月22日週	1月29日週	2月5日週
上値上	¥149.31	¥150.10	¥151.92	¥150.69
上値下	¥147.84	¥148.62	¥150.42	¥149.20
下値上	¥144.91	¥145.50	¥146.85	¥146.15
下値下	¥143.46	¥144.04	¥145.38	¥144.68
ドル円	¥148.14	¥148.16	¥148.37	
高値	¥148.80	¥148.70	¥148.58	
安値	¥144.85	¥146.64	¥145.88	

### ドルユーロ



	1月15日週	1月22日週	1月29日週	2月5日週
上値上	€ 1.1060	€ 1.1069	€ 1.1009	€ 1.0990
上値下	€ 1.0951	€ 1.0960	€ 1.0900	€ 1.0882
下値上	€ 1.0818	€ 1.0857	€ 1.0795	€ 1.0757
下値下	€ 1.0709	€ 1.0748	€ 1.0687	€ 1.0649
ドルユーロ	€ 1.0879	€ 1.0847	€ 1.0874	
高値	€ 1.0969	€ 1.0934	€ 1.0899	
安値	€ 1.0844	€ 1.0813	€ 1.0775	



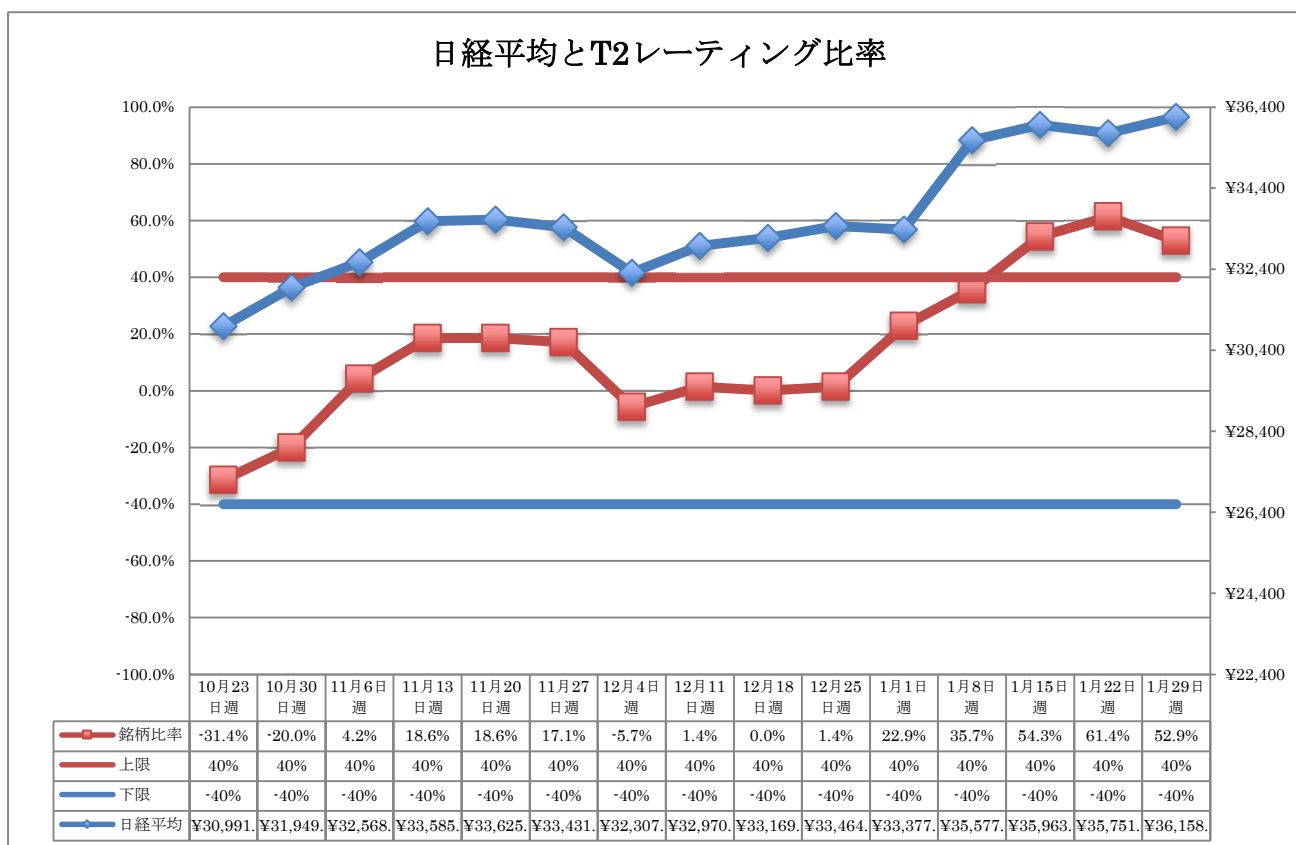


## ■■■ レーティング変更 ■■■

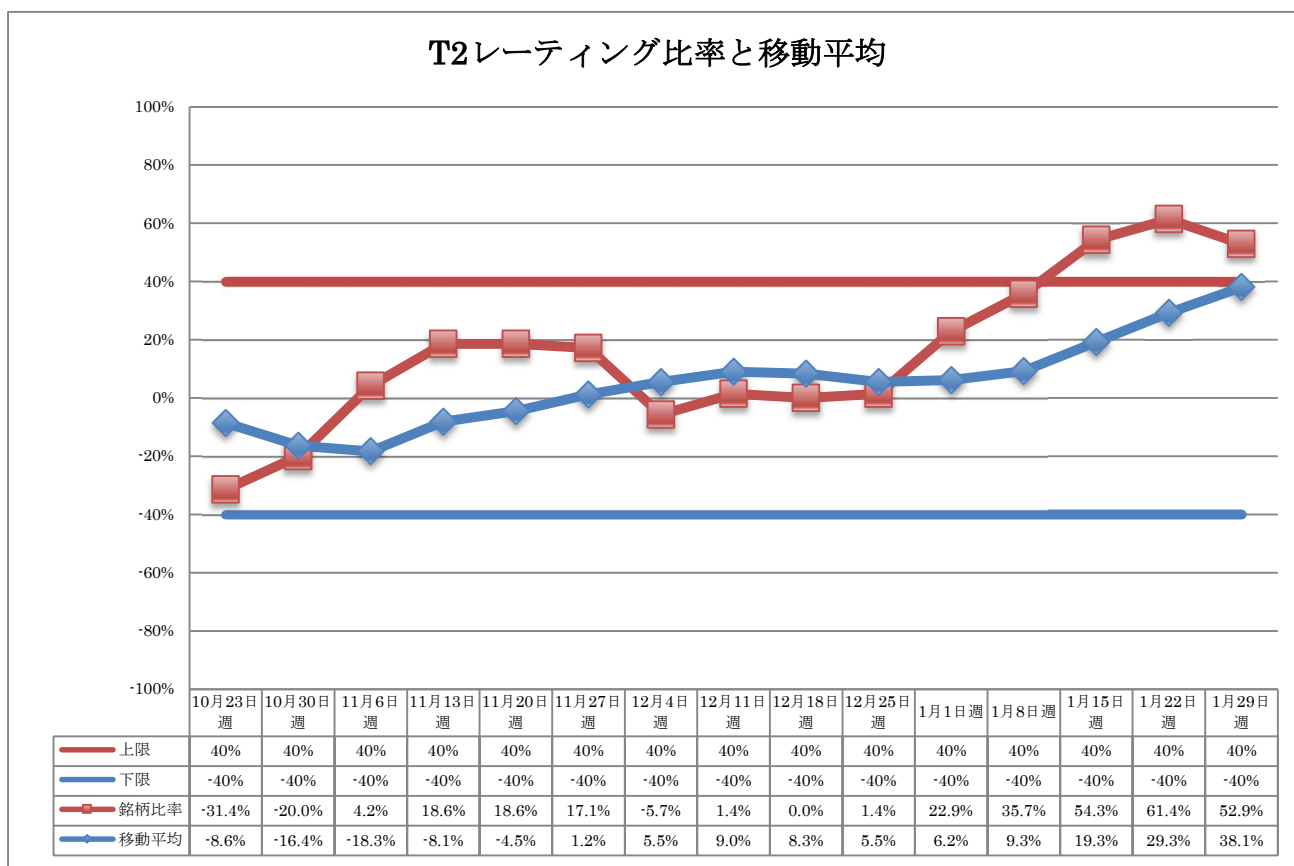
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年12月1日週+17.1%→12月8日週-5.7%→12月15日週+1.4%→12月22日週0.0%→12月29日週+1.4%→24年1月5日週+22.9%→1月12日週+35.7%→1月19日週+54.3%→1月26日週+61.4%→2月2日週+52.9%と、実質8週連続プラス圏、かつ23年9月11日週以来の「+40%超の上限ゾーン」を3週連続突破。特に、同指標が+60%超となったのは23年6月12日週以来で、当時は日経平均が33772円とバブル後の最高値を付けた時期に表れていることから、今回も目先の高値圏を示唆しています。また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、12月1日週+1.2%→12月8日週+5.5%→12月15日週+9.0%→12月22日週+8.3%→12月29日週+5.5%→24年1月5日週+6.2%→1月12日週+9.3%→1月19日週+19.3%→1月26日週+29.3%→2月2日週+38.1%と、10週連続プラス圏で天井を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が目前に迫っています。今回のように「移動平均ベース」が天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度連続で天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは極めて「稀」で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日

週の一度しかありません。それなのに今回は底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて3度連続で天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れる異常な状態が表れそうです。以前から『今回が「異例中の異例」であるかは、過去、日経平均と連動していた TOPIX と新興市場のマザーズ市場の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」がリーマン・ショック時に記録した08年10月13日週 0.301 倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続で「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。』と指摘してきましたが、何故か、2月からこのマザーズ指数を『東証グロース 250 指数』に変更しています。直近24年1月15日週の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」は0.276 倍で過去最低を更新し続けているからなのかもしれません。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。2024年は1月1日の「能登半島地震」や家屋や航空機の不自然な「火災」が多発する不穏な年が始まったかたちですが、それは世界秩序が崩壊していることを示すと同時に、前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくない気を抜けない段階を迎えていることを示唆しています。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。